

(様式①)

事業計画書 目次

[港湾局]

15款2項2目 港灣整備費負担金

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増▲減(8-7)		新規 拡充
		事業費	一財+市債	事業費	一財+市債	事業費	一財+市債	
1	港湾整備費負担金(国直轄事業負担金)	3,264,000	3,264,000	3,264,000	3,264,000	0	0	
	計	3,264,000	3,264,000	3,264,000	3,264,000	0	0	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	政策調整課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	15	款	2	項	2	目	政策群番号	11	施策群番号	25
事業名称	港湾整備費負担金（国直轄事業負担金）										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,264,000	0	0	0	3,264,000	0
令和7年度	3,264,000	0	0	0	3,264,000	0
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,309,000	6,554,000			5,420,000	7,135,000	6,135,000
	市債＋一般財源	2,309,000	6,554,000			5,420,000	7,135,000	6,135,000
決 算	事業費	3,870,544	3,607,000					
	市債＋一般財源	3,870,544	3,607,000					

事業概要 (アクティビティ)		「国際コンテナ戦略港湾」である横浜港の国際的な競争力の強化に向け、コンテナターミナルや臨港道路の整備などを国直轄事業により進めるため、その費用の一部を港湾法第52条に基づき港湾管理者である本市が負担します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
コンテナターミナル再編整備（本牧ふ頭地区）	単位	目標	2	2	2	2	1	1	1
	施設	実績	2	2					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		<p>「国際コンテナ戦略港湾」として、急速に進むコンテナ船の大型化に対応を図るため、本牧D4・D5コンテナターミナルの一体的な運用に向けて、本牧D5コンテナターミナルの再整備を国直轄事業により進めます。</p> <p><参考>令和8年度整備概要</p> <ul style="list-style-type: none">●横浜港国際海上コンテナターミナル再編整備事業（本牧ふ頭地区） 【地区】本牧ふ頭地区 【施設】D5岸壁、D5荷さばき地●横浜港南本牧～山下ふ頭地区臨港幹線道路整備事業 【地区】南本牧ふ頭地区～山下ふ頭地区 【施設】臨港幹線道路●南本牧ふ頭地区国際海上コンテナターミナル整備事業 【地区】南本牧ふ頭地区 【施設】MC3荷さばき地							
背景・課題		世界の海運動向は船舶大型化や寄港地集約など著しく変動しているため、我が国を代表する国際コンテナ戦略港湾としての確に対応していく必要があり、引き続き国と連携しながら世界標準の港湾施設整備に取り組み、更なる国際競争力の強化を図ります。							
根拠法令・方針決裁等		港湾法第52条							
根拠・データ等		事業主体である国へのヒアリングを基に積算							
根拠・データ等		<p><参考>港湾法第52条 抜粋</p> <p>国際戦略港湾、国際拠点港湾又は重要港湾において一般交通の利便の増進、公害の発生の防止又は環境の整備を図り、避難港において一般交通の利便の増進を図るため必要がある場合において国と港湾管理者の協議が調ったときは、国土交通大臣は、予算の範囲内で次に掲げる港湾工事を自らすることができる。</p> <p>2 前項の規定により国土交通大臣がする港湾工事に係る費用のうち次の各号に掲げる施設の建設又は改良に係るものは、当該港湾の港湾管理者が当該各号に定める割合で負担する。</p>							
事業スケジュール		<ul style="list-style-type: none">・横浜港国際海上コンテナターミナル再編整備事業（本牧ふ頭地区） 平成31年度～令和15年度頃（予定）・横浜港南本牧～山下ふ頭地区臨港幹線道路整備事業 平成21年度～令和15年度頃（予定）・南本牧ふ頭地区国際海上コンテナターミナル整備事業 平成19年度～令和12年度頃（予定）							
事業開始年度		昭和36年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	国際海上コンテナターミナル再編整備（本牧ふ頭地区）	3,174,000	3,234,000	▲60,000	国の事業計画に応じた減
	2	南本牧ふ頭地区国際海上コンテナターミナル整備	30,000	0	30,000	国の事業計画に応じた増
	3	南本牧～山下ふ頭地区臨港幹線道路整備	60,000	30,000	30,000	国の事業計画に応じた増

	細事業合計	3,264,000	3,264,000	0	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 荻原 浩二	係長 伊藤 聖			